



毎年の太陽の恵みは、太陽の光、太陽の熱、空の風、川の流れ、海の潮流、植物の成長になって表れます。今、そのすべてをエネルギーに変えることができるようになりました。これからは、太陽の恵みと世界に誇る日本の環境・省エネルギー技術、高度な管理システム、ノウハウや英知を組み合わせ、エネルギー・食糧・水という人間に不可欠な要素をすべての人類に行き渡らせる経済へ資源・エネルギー浪費型の石油経済から、資源再利用・自然エネルギー中心の経済へアジア世界の一員として、地球環境に配慮し、持続可能な共存共栄モデルを築く経済へそれが、太陽経済です。

1時間に地球へふり注ぐ太陽のエネルギーは、1年間に人間が消費するエネルギーと同じです。太陽はあと40億年続き、そして、太陽の恵みは無料です。

ご 案 内

太陽経済の概念図



一般社団法人 太陽経済の会
Sun-Based Economy Association

一般社団法人 太陽経済の会

Sun-Based Economy Association

趣 旨

産業革命以降、続いてきた石炭経済、石油経済に終りが見えてきました。石油経済から21世紀は「太陽経済」へ。太陽経済とは、技術と英知によって、人類が100億人になっても、平和で共存共栄できる世界を可能にする新しい経済です。太陽からのエネルギーを活用し、資源とエネルギーを節約し、水と食糧を確保して、人類は自らを救い、人間性を守ることが可能になります。我々は、～Save Humanity～（人類を救い、人間性を守る）の理念のもとに集い、太陽経済社会を実現します。

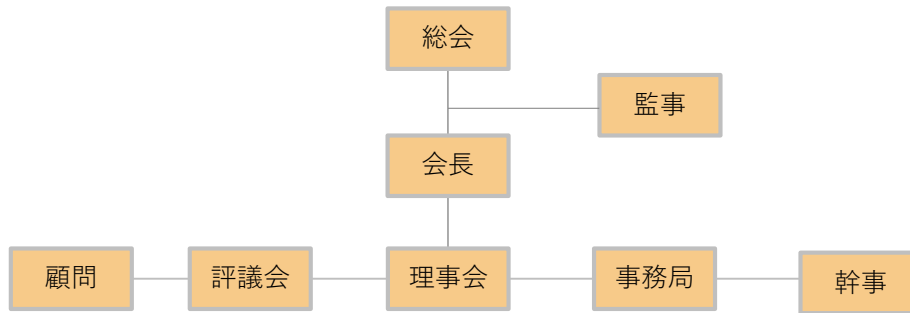
設 立

2009年2月

活動概要

- 1. 太陽経済実現のためのシンクタンク活動**
規制、新制度・政策戦略の問題を分析し、解決・実行案を策定。
自治体、政党、行政に協力要請、要望。教育や産業活性化への支援など
- 2. メディア・企業・市民向けの啓蒙広報活動**
太陽経済に関する課題の情報発信、PR、セミナー、シンポジウム、展示会開催
- 3. 会員交流、海外交流**
会員間交流・研修活動。先進事例などの国内外の視察。新活動の機会を提供
- 4. 研究・企業・地域活動への支援**
会員ならびに太陽経済に関する大学等の研究機関、ベンチャーの活動支援、事業化・普及アドバイス、ネットワーク等委員会の組織化

組織図



役 員

会長	濱田 邦夫	日比谷パーク法律事務所弁護士 元最高裁判所判事
代表理事	山崎 養世	くふうみアセットマネジメント株式会社 代表取締役 株式会社成長戦略総合研究所 代表取締役社長
理事 (就任順)	島田 晴雄	公立大学法人 首都大学東京 理事長 元内閣府特命顧問
	船橋 洋一	一般財団法人日本再建イニシアティブ 理事長 元朝日新聞 主筆
	武藤 真祐	医療法人社団鉄祐会祐ホームクリニック 理事長 一般社団法人高齢先進国モデル構想会議 理事長 NPO法人ヘルスケアリーダーシップ研究会 理事長
	飯吉 厚夫	中部大学 理事長・総長
	石川 好	酒田市美術館館長 ノースアジア大学 客員教授 作家
監事	太田 孝昭	OAG税理士法人 代表社員
特別顧問	藤原 洋	株式会社インターネット総合研究所 代表取締役所長 株式会社ナノオプトニクス・エネルギー 取締役 株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO
	島田 久仁彦	株式会社KS International Strategies 代表取締役社長 経済産業省大臣官房参事 元環境省参与

評議員

- 赤井厚雄
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
マネージング・ディレクター/早稲田大学客員教授
不動産ファイナンス協議 (CREFC) 日本支部・顧問
- 安藤忠雄
建築家
- 飯田哲也
NPO法人 環境エネルギー政策研究所 所長
- 伊藤雅一
名古屋産業大学教授
- 枝廣淳子
環境ジャーナリスト 翻訳家
有限会社イーズ代表取締役
- 大竹美喜
アメリカンファミリー生命保険会社 最高顧問
- 加藤秀樹
東京財団 理事長/構想日本 代表
- 金丸弘美
食環境ジャーナリスト/食総合プロデューサー
- 串田和美
演出家
- 桑野幸徳
太陽光発電技術研究組合 理事長
元三洋電機株式会社 代表取締役社長
- ケンジ・ステファン・スズキ
S.R.A. Denmark 代表
- 古在豊樹
千葉大学名誉教授・客員教授/元千葉大学学長
- 小林重敬
東京都市大学教授/横浜国立大学特任教授 工学博士
- 斉藤鉄夫
衆議院議員
- 柴田明夫
丸紅経済研究所 代表
- 竹村真一
京都造形芸術大学 教授/Earth Literacy Program 代表
- 鳥羽博道
株式会社ドトールコーヒー 名誉会長
- 張重慶
中国集团公司促進会 執行副会長兼秘書長
- 新浪剛史
サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
- 畑良輔
元住友電気工業株式会社 研究開発本部常務執行役員
- ピーターD.ピーダーセン
株式会社イースクエア 共同創業者
- 広中和歌子
元環境庁長官 元参議院議員
- 福山哲郎
元内閣官房副長官
- フランツ・ヴァルデンベルガー
ドイツ日本研究所 所長
- 前田匡史
株式会社国際協力銀行 代表取締役副総裁
- 松井孝典
千葉工業大学惑星探査研究センター 所長
- 松沢成文
前神奈川県知事
- 蓑原敬
蓑原計画事務所代表
元建設省住宅局住宅建設課長
- 三村信男
茨城大学 学長特別補佐
地球変動適応科学研究機関 (ICAS) 機関長
広域水圏環境科学教育研究センター 教授
- 村上憲郎
元グーグル株式会社 名誉会長
- 森本紀行
HCアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
- 安田 喜憲
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
国際日本文化研究センター 名誉教授
- 吉井謙
東京大学大学院 理学研究科 天文学教育研究センター長
- 高紀凡
Trina Solar Limited 会長兼CEO

顧問

- 近藤剛
元在バーレーン王国日本国大使館 特命全権大使
- 田口義隆
セイノーホールディングス株式会社 代表取締役社長
- 松場清志
アジアコネクト株式会社 代表取締役会長
元大和証券SMBCヨーロッパ会長
- 李 克
日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授

アドバイザーボード

- 井出 亜夫
日本大学大学院教授 グローバルビジネス研究科長
- 久留島 守広
東洋大学教授/NEDO技術開発機構技術参与
- 福山 忠彦
株式会社ITS NETWORK 代表取締役社長

幹事

- 浅野秀則
株式会社フォーシーズ 代表取締役社長
- 成井弦
Linux Professional Institute Japan 理事長

会員 (法人会員)

2017年10月現在

京浜急行電鉄(株)
西濃運輸(株)
(株) 中電工
アジア航測 (株)
くにうみアセットマネジメント(株)
三共建設 (株)
(株) トス ほか

太陽経済総合フォーラム

2011年1月31日

ホテルニューオータニにおいて開催。

豪華なゲストスピーカーをお招きし、これからの日本経済の在り方と今後の環境技術への投資問題などについてお話ししました。政財、マスコミ、行政、学術の各界より200名を超える方にお集まり頂き、大変な盛況のうちに終了致しました。

1. ご挨拶 岩田 一政氏 (日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁)
2. 基調講演 『ジャパン・ショックから太陽経済へ』
山崎 養世 (太陽経済の会 代表理事/成長戦略総合研究所 理事長)
3. ご挨拶 鳩山 由紀夫氏 (前内閣総理大臣)
4. 特別セッション
モデレータ: 島田 晴雄氏 (千葉商科大学学長 慶應義塾大学名誉教授)
パネリスト: 植田 和男氏 (東京大学大学院経済学研究科教授)
藤原 洋氏 (インターネット総合研究所 代表取締役社長
ナノオプトニクス・エナジー 代表取締役社長
太陽経済の会 特別顧問)
山崎 養世 (太陽経済の会 代表理事/成長戦略総合研究所 理事長)
5. レセプション



日本経済研究センター
理事長 岩田一政氏



特別セッション
(左より、島田晴雄氏、植田和男氏、
藤原洋氏、山崎養世)

ご来賓一例:

岸本周平氏(衆議院議員)、河野正樹氏(DOWAホールディングス株式会社 取締役副会長)、末松広行氏(林野庁 林政部長)、竹村真一氏(京都造形芸術大学 教授)、玉木雄一郎氏(衆議院議員)、中後あつし氏(衆議院議員)、鳥羽博道氏(株式会社ドートルコーヒー 名誉会長)、濱田邦夫氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)、福島伸亨氏(衆議院議員)、

太陽経済かながわ会議 ～今、始まる。ソーラー革命！～

2011年6月28日

主催: 神奈川県太陽経済を進める実行委員会 会場: 新都市ホール

特別セッションでは、来賓の農林水産大臣 鹿野 道彦氏が飛び入り参加し「休耕田での再生可能エネルギーの利用を検討する」というサプライズもあり、会場から掛け声があがるなど大変盛り上がりました。また、パネルディスカッションでは、島田久仁彦氏の「3.11は世界に向けたエネルギーのウェイクアップコール」になったとの解説は、多くのメディアにとりあげられました。事前受付開始1日で満席となり、受付開始前の早朝より列ができるほどの盛況ぶりでした。

第1部 トップセミナー 「太陽経済実現への戦略」



(特別セッションの5名と鹿野大臣)

1. 実行委員会挨拶 黒岩祐治氏(神奈川県知事)
山崎養世(太陽経済の会 代表理事)
2. 挨拶 持田文男氏(神奈川県議会 議長)
3. ビデオメッセージ 中曽根康弘氏(元内閣総理大臣)
4. 特別セッション 『太陽経済が日本を救う』
コーディネーター: 黒岩祐治氏(神奈川県知事)
パネラー: 小宮山宏氏(三菱総合研究所 理事長、
東京大学 総長顧問)
孫正義氏 (ソフトバンク 代表取締役社長)
南川秀樹氏(環境事務次官)
山崎養世(太陽経済の会 代表理事)

第2部 県民フォーラム 「太陽光の輝く未来都市」

- ・横浜市の取り組み 林文子氏(横浜市長)
- ・[かながわソーラープロジェクト研究会]経過報告
村沢義久氏(東京大学 総長室アドバイザー、神奈川ソーラープロジェクト研究会会長)
- ・特別講演
①太陽光発電とEVが創る新しい社会 志賀俊之氏(日産自動車 最高執行責任者)
②私たちの暮らしとエネルギー 浜中裕徳氏(地球環境戦略研究機関 理事長 かながわ地球環境保全推進会議 会長)
- ・パネルディスカッション
コーディネーター: 島田晴雄氏(千葉商科大学 学長)
パネリスト: 黒岩祐治氏(神奈川県知事)、飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所 所長)、内田裕久氏(東海大学 理事・工学部教授)、海老根靖典氏(藤沢市長)、島田久仁彦氏(International Strategies代表取締役社長 環境省参与、当会特別顧問)、野中ともよ氏(ガイア・イニシアティブ 代表)

農林水産省委託プロジェクト研究 「地域活性化のためのバイオマスの利用技術の開発」研究成果発表会 (2012年3月13日)

主催 : (独) 農業・食品技術総合研究機構
共催 : 農林水産省 農林水産技術会議事務局
事務局 : (社) 太陽経済の会

農林水産省が平成19年度から23年度の5年間に、低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発やバイオマス・マテリアル製造技術の開発を行う研究プロジェクトを実施してきたこれまでの研究プロジェクトの成果を中心に、バイオマスの利用技術の最新の研究成果を講演とポスターで紹介。



熱心な参加者で埋め尽くされ満席の会場

再生可能エネルギー活用による地域活性化フォーラム (2012年5月30日)

主催 : (社) 太陽経済の会、日刊工業新聞社、(社) 創造再生研究所



1100名超の方が参加されました。



佐々木 経世氏
イーソリューションズ
代表取締役社長



山崎 養世氏
太陽経済の会 代表理事



末松 広行氏
林野庁 林政部長



小見山 将昭氏
創造再生研究所 代表理事

『木質バイオマスとその他の再生可能エネルギーを活用した地域ビジネスの進展について』
林野庁 林政部長 末松 広行氏

『太陽経済で実現する地域再生の方程式～全量固定価格買取制度と土地とキャッシュフローの最適解～』
太陽経済の会 代表理事/成長戦略総合研究所 代表取締役社長 山崎 養世氏

『“スマートシティプロジェクト”企業連携による“トータルソリューション”の展開に向けて』
イーソリューションズ 代表取締役社長/スマートシティ企画 代表取締役社長 佐々木 経世氏

<パネルディスカッション>

コーディネーター：創造再生研究所 代表理事 小見山 将昭氏
パネラー：末松 広行氏/山崎 養世氏/佐々木 経世氏

バイオマスエキスポ2012 (2012年5月30日～6月1日 @東京ビッグサイト)

主催 : バイオマスエキスポ実行委員会
主催事務局 : (一社) 太陽経済の会

再生可能エネルギー、熱利用、制御・IT・送配電技術、スマートハウスやスマートビルに特化したスマートコミュニティのイベント「スマートグリッド展(主催:日刊工業新聞社)」、環境対応エンジン、くるまの製造技術、燃料に特化した「次世代自動車産業展(主催:日刊工業新聞社)」、モノづくり革新展(主催:日刊工業新聞社)と同時開催。(来場者数 3日間合計 44,049名)



開会式 テープカット



開幕前から長蛇の列ができた受付

環境経済フォーラム2012「環境経済で復活する日本経済再生のシナリオ」

2012年7月24日

主催：(一社)太陽経済の会 会場：日経ホール

7月1日「再生エネルギー特別措置法」FITが開始し、太陽光や風力など再生可能エネルギーの全量買取が義務付けられ、高まる自然エネルギーの普及と再生可能エネルギーの利用拡大に立脚した日本経済の成長・発展を目的に、環境経済フォーラム2012「環境経済で復活する日本経済再生のシナリオ」を開催

- 「太陽経済で実現する地域再生の成長シナリオ
～FITではじまる森と海と田園からの産業革命～」
山崎 養世 氏 太陽経済の会 代表理事／(株)成長戦略総合研究所 代表取締役
くとうみアセットマネジメント(株)代表取締役
- 「新潮流 “スマーターシティとエネルギー”」
岡村 久和 氏 日本アイ・ビー・エム(株) スマーター・シティ事業 部長
- 「新エネルギー社会の幕開け」
菅 直人 氏 衆議院議員 前内閣総理大臣



代表理事 山崎 養世

岡村 久和 氏 日本アイ・ビー・エム(株) スマーター・シティ事業 部長

■パネルディスカッション 「日本再生のためのスマートエネルギーソリューション」

セッション1. 「FITが導くエネルギー社会～成功の秘訣」

セッション2. 「加速するスマートシティのロードマップ」

モデレーター：村上 朋史 氏 月刊「環境ビジネス」「事業構想」編集長

パネラー：黒岩 祐治 氏 (神奈川県知事)

(五十音順) 島田久仁彦氏(KS International Strategies 代表取締役、環境省参与

世界経済フォーラム(WEF) Young Global Leaders2012)

西村 康稔 氏(衆議院議員 自民党総合エネルギー政策特命委員会委員長代理)

村上 敬亮 氏(資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課長)



モデレーター
村上 朋史 氏 月刊「環境ビジネス」「事業構想」編集長



西村康稔氏



村上敬亮氏



島田久仁彦氏



黒岩祐治氏

バイオマス燃料の事業化に向けた国際戦略シンポジウム

2012年9月3日～4日

共同主催：(独)科学技術振興機構(独)国際協力機構
(独)産業技術総合研究所
(独)国際農林水産業研究センター
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
(一社)日本経済団体連合会

事務局：(社)太陽経済の会

日本の再生可能エネルギー技術の国際貢献が、すでに世界中で進んでいる中、開発途上国の豊富な資源を原料としたバイオマス燃料変換技術や栽培システムの研究成果と管理ノウハウを、2日間の国際シンポジウムで発表。

再生可能エネルギーの事業化を推進する方を対象とし開催。(全35セッション)



文部科学大臣政務官 神本美恵子 氏



「グリーンイノベーション」
内閣府 総合科学技術会議 議員
相澤 益男 氏

パネルディスカッション 「バイオマス燃料の事業化に向けた国際戦略」について



モデレーター：
科学技術振興機構 研究主幹
地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長
東京大学名誉教授 山地 憲治 氏

パネリスト:左から
科学技術振興機構 上席フェロー 井上孝太郎氏
日伯エタノール株式会社 副社長 遠藤英喜ベルナルド氏
広島大学大学院 教授 松村 幸彦氏
エネルギー戦略研究所株式会社 所長 山家 公雄 氏
国際協力機構 産業開発公共政策部 次長 田中 啓生 氏

太陽経済せとうち会議 フォーラム

2013年2月14日

主催：一般社団法人 太陽経済の会

瀬戸内プロジェクトに学ぶ

～再生可能エネルギーで実現する地域活性化日本最大規模メガソーラーが導く新産業最前線～



後援：日刊工業新聞社、アイティメディア/スマートジャパン

<プログラム>

「日本最大メガソーラーへの道のり。錦海塩田跡地活用基本計画」
武久 顕也 氏 瀬戸内市長

「太陽光発電・メガソーラーの技術の展望」

近藤 道雄 氏 (独) 産業技術総合研究所
太陽光発電工学研究センター センター長

「地域活性化を導くメガソーラー建設の今後」

内田 正之 氏 東洋エンジニアリング株式会社
取締役常務執行役員 経営計画本部長

「ITで加速する瀬戸内市のまちづくり！スマートシティの未来」

岡村 久和 氏 日本アイ・ビー・エム株式会社
スマート・シティ事業 部長

「再生可能エネルギーの証券化と進む田園からの産業革命」

山崎 養世 一般社団法人太陽経済の会 代表理事
株式会社成長戦略総合研究所 代表取締役
くうみアセットマネジメント株式会社 代表取締役

温暖で降水量が少なく日照時間が長い瀬戸内海気候を利用して、古くから塩の生産が盛んだった岡山県瀬戸内の地に、1956年錦海湾の岬と岬をつなぐ大堤防を建設し干拓された500haの日本最大の大塩田が出現しました。

塩業技術の進歩と世界貿易の進展もあいまって50年後の2009年、塩業事業者が破たんし塩業製造の長い歴史の幕が閉じられ、広大な塩田跡地が残りました。環境調査の結果、塩田跡地内の排水が止まると浸水によって、市民の安全を脅かすことが判明しました。

瀬戸内市では市民の安全安心の確保のために跡地を取得し、塩田跡地周辺住民らで組織された検討委員会による活用基本構想に掲げる「地域の活性化」「文化の振興」「環境の保全」のための提案を募り、跡地活用の事業者を公募しました。そして、8社の提案から「瀬戸内Kirei未来造り連合体」の案を採用いたしました。

塩づけになった広大な土地が今、世界の最先端をいく日本最大のメガソーラーを軸として活力を生む場所に変わります。

太陽経済の会会員の日本アイ・ビー・エム株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、自然電力株式会社、くうみアセットマネジメント株式会社、他3社で構成する「瀬戸内Kirei未来造り連合体」の共同提案で採用された、岡山県瀬戸内市にある500haの塩田跡地で計画する日本最大規模の「メガソーラー」が導く「まちづくり」、それらを実現する「再生可能エネルギーの証券化」について講演いたします。

さらに、このプロジェクトから波及する交通整備、観光、事業継続ビジネス、文化・芸術コンテンツをはじめ、様々な分野に広がるビジネス機会について解説しました。

太陽経済セミナー 「バイオマス変換技術の今後の展望とビジネス展開」

2013年4月24日



「バイオマス変換技術の今後の展望とビジネス展開」

再生可能エネルギーの一翼を担うバイオマス発電(木質、汚泥、家畜糞尿原料など)、石油代替燃料のバイオ燃料(ガソリン、軽油、ジェット燃料)の製造や化学品代替のバイオケミカル・マテリアル、健康食品・医薬品、飼料、肥料などの用途開発を含むバイオマスリファイナリー技術を中心に、バイオマス活用技術の現状と今後の展望、ビジネス展開などを、(独)産業技術総合研究所の坂西先生に解説いただきました。

(独)産業技術総合研究所
イノベーション推進本部・国際部・審議役
坂西 欣也 氏

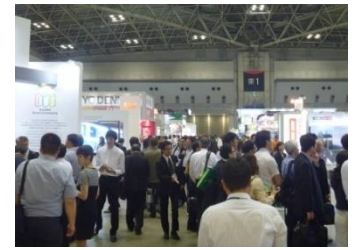
バイオマスエキスポ2013 / バイオマスエキスポフォーラム

2013年5月29日～5月31日 @東京ビッグサイト

主催 : バイオマスエキスポ実行委員会
 主催事務局 : (社) 太陽経済の会



開会式 テープカット



会場内は熱気につつまれました。

連日立ち見の大盛況で、バイオマス活用の関心の高さと熱気がうかがえました。同時開催の日刊工業新聞社主催のスマートコミュニティJapan (共催 : (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) / スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA)) のスマートコミュニティ展 / スマートグリッド展 / 次世代自動車展 / 植物工場・スマートアグリ展や併設のスマートコミュニティサミットや林農水産大臣を迎えてのフォーラムやライブドリアード、セミナーへも多くの聴講者、参加者がありました。(来場者数 3日間合計 42,759名)

<バイオマスエキスポ>

- 5月29日(水) 「**バイオマス政策と省庁の取り組み**」
 【司会】坂 志朗 氏 (バイオマスエキスポ実行委員長 京都大学 大学院エネルギー科学研究科 教授)
 「バイオマス事業化戦略と今後の取り組み」
 野津山 喜晴 氏 (農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 課長)
 「バイオマス・エネルギーの取り組み」
 石引 裕貴男 氏 (経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 課長補佐)
 「再生可能エネルギーの導入促進について」
 吉田 諭史 氏 (環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 課長補佐)



- 5月30日(木) 「**バイオマスエネルギー技術の現状と今後の展望**」
 【司会】坂西 欣也 氏 (バイオマスエキスポ実行副委員長 産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 国際部 審議役)
 「木質バイオマスからの新素材の創製」
 大原 誠資 氏 (森林総合研究所 フェロー)
 「草木系バイオマスを利用したエネルギー生産」
 薬師堂 謙一 氏 (農業・食品産業技術総合研究機構 バイオマス研究統括コーディネータ)
 「林地残材を原料とするバイオ燃料の製造技術の開発」
 鈴木 善三 氏 (産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門 クリーンガスグループ長)



3日間連日の立ち見の大盛況

- 5月29日(水) 「**バイオマス発電の展望とビジネス展開**」
 【司会】今井 伸治 氏 (日本有機資源協会 専務理事)
 「バイオマス利用の取り組みについて」
 今井 伸治 氏 (日本有機資源協会 専務理事)
 「海外のリサイクル事情とバイオマス発電について」
 松下 靖治 氏 (Z E エナジー 取締役 最高技術責任者)
 「日本初フランチャイズによるバイオマス発電のビジネス展開」
 神杉 彰 氏 (WEDGE 取締役)

太陽経済スマートコミュニティフォーラム

2013年5月30日

主催 : (一社) 太陽経済の会、日刊工業新聞社

テーマ : 「再生可能エネルギーが導く地域活性化と新産業最前線」

瀬戸内海に面した、500ヘクタールの広大な塩田跡地に、日本では圧倒的な230MWの巨大なメガソーラーが計画されている。巨額を要するプロジェクトでは、資金調達は証券化の手法をとり、事業の破綻がない、安心安全なサステナブルなまちづくり計画が進められ、さらに、環境への配慮から基本計画の中で太陽光パネルを設置するエリアも限定している。自然環境に恵まれた瀬戸内海に面した場所に建設するため、異例とも言えるほどの環境保全対策を実施する。

この日本最大のメガソーラープロジェクトに挑む二社が「再生可能エネルギーが導く地域活性化と新産業最前線!」について講演しました。

「日本最大のメガソーラーを支える ～再生可能エネルギーの証券化とサステナブルなまちづくり～」

山崎 養世
 太陽経済の会 代表理事
 くにうみアセットマネジメント 代表取締役

「新たな時代のグローバル&ローカルエネルギー事業創造への挑戦」

磯野 謙氏
 自然電力 代表取締役社長



太陽経済の会 電力システム改革研究会シンポジウム
「電力システム改革が生み出す巨大なイノベーションと成長機会」
～イノベーションが生み出す地方創生 / 国内最大の投資フロンティア～

2014年10月1日

2014年10月1日、東京霞が関のイイノホール&カンファレンスセンターにて、「電力システム改革研究会シンポジウム」を開催いたしました。当日は200名を超える方々にご来場いただき、電力システム改革に対する関心の高さと熱気がうかがえました。懇親会にも多くの方々にご参加いただき、盛況のうちにイベントを終えることができました。

- ・開会挨拶
山崎 養世 一般社団法人 太陽経済の会 代表理事 同会 電力システム改革研究会 代表
- ・基調講演 「電力システム改革とは何か」
山崎 琢矢氏 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力改革推進室企画官
- ・パネルディスカッション
「電力システム改革こそ日本改革の原動力！」
森本 紀行氏 HCアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
枝廣 淳子氏 有限会社イーズ 代表取締役
金丸 弘美氏 食環境ジャーナリスト
浜野 安宏氏 株式会社浜野総合研究所 代表取締役社長
山崎 養世 一般社団法人 太陽経済の会 代表理事
- ・閉会挨拶
島田 晴雄氏 千葉商科大学 学長
一般社団法人 太陽経済の会 理事 同会 電力システム改革研究会 特別顧問

太陽経済の会 かわみなみ会議 「再生可能エネルギーをもとに展開する経済循環」

2015年5月18日

宮崎県児湯郡川南町で、地域活性化・林業・木の文化・農畜産業など様々な視点から川南町をはじめとする宮崎県内各市町村の更なる発展・地域エネルギーを考えるイベント「太陽経済 かわみなみ会議」を開催いたしました。これは、2015年4月1日に稼働開始した5.75MWの木質バイオマス発電所「宮崎森林発電所」をきっかけに始まった取り組みです。本会議には、各分野のスペシャリストが集結し、川南町役場、地元関係者や報道関係者の方々を中心に約180名が参加し、「再生可能エネルギーをもとに展開する地域循環」をテーマに熱い議論を展開しました。



会場 : 講演会 ブライダルホール「竹乃屋」2F
 : 懇親会 ホテル「竹乃屋」2F
 主催 : 一般社団法人 太陽経済の会
 共催 : 川南町
 後援 : 農林水産省、宮崎県、女性未来農業創造研究会
 登壇者 : <前半>

開会のご挨拶 一般社団法人 太陽経済の会 代表理事 山崎 養世
 来賓ご挨拶 衆議院議員 江藤 拓様の代理:代議士夫人 江藤 順子氏
 林野庁 林政部長 (前宮崎県副知事) 牧元 幸司氏
 川南町長 日高 昭彦氏

パネルディスカッション①
 林野庁 林政部長 (前宮崎県副知事) 牧元 幸司氏
 宮崎県環境森林部 次長 (技術担当) 佐藤 浩一氏
 ドイツ日本研究所 (ドイツ連邦共和国政府による現代日本の研究所) 所長 フランツ・ヴァルデンベルガー氏
 三重工ネウッド株式会社 取締役 西川 幸成氏
 【司会】一般社団法人 太陽経済の会 代表理事 山崎 養世

<後半>
 特別講演 齋藤裕建築研究所 齋藤 裕氏

パネルディスカッション②
 川南町長 日高 昭彦氏
 農林水産省 世界農業遺産専門家会議委員 大和田順子氏
 都農町長 河野 正和氏
 タレント 大桃美代子氏
 【司会】一般社団法人 太陽経済の会 代表理事 山崎 養世

来賓ご挨拶 (株)宮崎森林発電所 代表取締役 山下 壽氏
 閉会のご挨拶 一般社団法人 太陽経済の会 代表理事 山崎 養世



牧元幸司氏 林野庁林政部長 (前宮崎県副知事)



日高昭彦氏 川南町長

自民党林政小委員会にて、経産省の木質バイオマス発電の回避可能費用見直しの再検討を要望 2015年8月21日



2015年8月26日 環境新聞

バイオマス発電 現状の回避可能費用を
事業者が自民党林政小委に要望

再生可能エネルギーの固定買取価格制度（FIT）を巡り、経済産業省は現在、回避可能費用を長で、全国の木質バイオマス発電事業者なども「事業者に対しては、現状を踏まえ、この見直し」の回避可能費用適用を

再生可能エネルギーの固定買取価格制度（FIT）を巡り、経済産業省は現在、回避可能費用を長で、全国の木質バイオマス発電事業者なども「事業者に対しては、現状を踏まえ、この見直し」の回避可能費用適用を

2015年8月21日 林政小委員会 資料

日本の成長戦略 地方創生・森林産業全体の発展

1. 木質バイオマス発電は地方創生産業の代表
 特に **未利用材型（地産地消）の木質バイオマス発電**は最大の地域の長期雇用を生む

自治体・地域全体（まち）
 ・経済活性化に伴う税収増加
 ・エネルギー自給率の向上
 ・農業・観光・地産産業などの発展

森林地域の雇用・人材育成（ひと・しごと）
 ・木質バイオマス発電所
 ・樹林から伐採・消費までのバリューチェーン

20年間のFIT

発電所と林業の双方の20年間の安定雇用
 関連産業（地域の農林畜産業等）の活性化

森林からの経済成長

環境・森林の潜在能力（環境）
 ・再生可能エネルギーの地産地消
 ・今、史上最多の森林資源
 ・森林はCO2吸収源、植林推進へ

有力なCOP対策にも

る従前の制度を事業期間中に適用するよう求める要望書を提出した。

要望書によると、この見直し案は、特にFITの調達価格にプレミアムを上乗せした金額を織り込んだ事業計画を基にプロジェクトファイナンスを活用して事業を行う地域の中小企業や個人事業者にとって、今後の事業実施・運営に大きな影響を与え、致命的な制度変更となるを指摘。その上で、既存の契約案件に波及して不利益を与え違法性が疑われるほか、今後のお国における木質バイオマス発電事業の発展に大きな支障をきたし、国内のみならず国際的な信用を損ないかねない由々しき問題だとしている。

要望書ではまた、未利用材バイオマス発電の調達価格について、現在の価格は数件の事業のみを

基に算出されており、発電事業者にとって採算性が見込めるものではないため、調達価格またはその決定過程の見直しを早急に検討するよう求めている。

要望書を提出した事業者の内訳は以下の通り。

▽山形県山形市▽三重県四日市市▽三重県松坂市▽ワッドの木質バイオマス利用協同組合（同）▽高崎森林発電所（宮崎県川南町）▽福井グリーンパワー（福井県大野市）▽ユニテッドリニューアブルエナジー（秋田県）▽くろがまセツトマネジスト（東京都半代町）▽太陽経済の会（同）

太陽経済の会 セミナー
 ドイツ流地方創生を『シュタットベルケ』から学ぶ日本の成長戦略セミナー ～市民参加型の持続可能なまちづくり～
 2015年9月8日



フランツ・ヴァルデンベルガー氏
 ドイツ日本研究所（ドイツ連邦共和国政府による現代日本の研究所）所長
 『ドイツ シュタットベルケに学ぶ 持続可能なまちづくりへの提案』

- 【再生可能エネルギーで10年以上遅れを取っている日本への提案】
- ① 広義にシュタットベルケを捉え、自治体が主体となって地域に存在する創造的なポテンシャルを認識
 - ② 水平展開のネットワーク・情報・連携を持ち、ターゲットと戦略を絞る
 - ③ 場合によっては法的枠組みを調整
 - ④ ノウハウの構築と自治体行政での専門有識者の育成に取り組む（最も重要）



荒木健二氏 株式会社ウエストホールディングス エグゼクティブオフィサー
 『日本版シュタットベルケの展望と実践』

- 【日本版シュタットベルケの展望の実践のまとめ】
- ① 住民参加型で地域のエネルギーマインドを醸成する
 - ② 継続的なインフラサービスを提供することによる「一過性」からの脱皮
 - ③ 地域電力で利益を生み、「住民サービス」の向上。「目に見える地域創生」
 - ④ 今からできる事業を開始する。アクションしないと始まらない
 - ⑤ 設備交換による歳出の低減。目に見える歳入増を
 - ⑥ 再生可能エネルギーとLEDでCO2削減。エネルギーで大事な地域を守る



太陽経済の会 セミナー

『超伝導直流送電』による再生可能エネルギーの広域活用

2015年10月27日

地球規模の電力ネットワーク構築も可能な世界最先端の技術を学び、持続可能社会の実現のための再生可能エネルギーの広域活用を討議

学校法人中部大学

理事長・総長 飯吉厚夫 氏 (太陽経済の会 理事)
超伝導・持続可能エネルギー研究センター
センター長 教授 山口作太郎 氏
教授 井上徳之 氏

<中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究センター>

・経済産業省の委託事業の石狩超伝導・直流送電システム技術研究組合で世界最長となる500m超伝導直流送電の実証実験に成功

・さらに世界初の太陽光発電所からデータセンターに超伝導直流送電により給電に成功

- (※1) 石狩超伝導・直流送電システム技術研究組合
千代田化工建設株式会社、住友電気工業株式会社、
学校法人中部大学、さくらインターネット株式会社により
2014年1月に設立
- (※2) 経済産業省の委託事業 「高温超伝導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」



左から、山口作太郎氏、飯吉厚夫氏、山崎養世、井上徳之氏



成長戦略総合研究所×太陽経済の会 セミナー

『金融トップと考える日本の成長戦略』

2015年11月26日

日本の成長戦略に必要な価値創造、資産運用とは

【プログラム】

成長戦略総合研究所 代表取締役社長
太陽経済の会 代表理事 山崎養世挨拶、講師紹介

講演1 吉原和仁 氏
UBPインベストメンツ株式会社 代表取締役社長
『スイス企業経営に学ぶ 持続可能な成長とは』

講演2 高野真 氏
株式会社アトミックスメディア代表取締役CEO/
フォーブスジャパン編集長

講演3 佐藤明 氏 (株式会社バリュークワイエット 代表取締役)
『成長戦略の実現に向けて ～企業価値創造の視点から～』

代表理事・講師のパネルディスカッション
参加者の討議 (質疑応答を含む)



左から、佐藤明氏、高野真氏、吉原和仁氏、山崎養世

太陽経済の会 セミナー

「国際競争力No.1の 地方創生×持続可能なインバウンドビジネス」

2016年1月29日

地方の価値の再発見が日本の「観光立国」への近道に！

【プログラム】

太陽経済の会 代表理事 山崎養世挨拶、講師紹介

講演1 藤野英人 氏
レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長
『投資家としての地方創生のポイント』

講演2 青井浩 氏
丸井グループ株式会社代表取締役社長
『日本のアニメ文化によるインバウンドビジネス促進』

講演3 石川好 氏
作家・ジャーナリスト/太陽経済の会 理事/北前船フォーラム寄港地フォーラム役員議長
『国際観光による地方創生』

・代表理事・講師のパネルディスカッション
・参加者の討議 (質疑応答を含む)



左から、山崎養世、青井浩 氏、石川好 氏、藤野英人 氏



太陽経済の会 セミナー

『山崎養世が読む世界と日本の行方 2016～逆風の中で成長するために～』

2016年4月25日

日米中印がお互いにネットワークし、支えあう経済構造が問題を解決する

日本の成長戦略、投資戦略をどう考えるのか、世界の構造変化について山崎養世が解説し、参加者と討議



太陽経済の会 セミナー

『新電力による高度 IT エネルギーマネジメント戦略』

2016年7月6日

オプティマイザー社が提案する新電力による高度ITエネルギーマネジメント戦略、新電力事業立ち上げから運営体制までの事例紹介・解説

【プログラム】

講演 『新電力による高度 IT エネルギーマネジメント戦略』

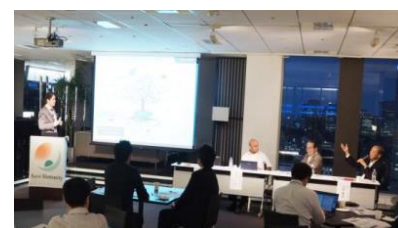
田川周作氏 株式会社オプティマイザー 代表取締役

講師、コメンテーター、参加者との討議

モデレーター 山崎養世 太陽経済の会 代表理事

コメンテーター 久留島守広 東洋大学客員教授 太陽経済の会 アドバイザリーボード

サンジヴ・スインハ 太陽経済の会 インド部会代表



孫中山(孫文)生誕 150 周年記念「東京孫中山フォーラム」

山崎養世がプレゼン登壇

2016年7月12日

第二部 『アジア太平洋経済の一体化と危機管理システム』で「太陽経済」による世界安全保障システムの構築について プレゼンを行いました。

他のご登壇者

張燕生 氏 国家発展改革委員会学術委員会秘書長

方風雷 氏 厚朴投資基金管理会社代表取締役

周 琪 氏 清華大学国家戦略研究院執行院長

秋葉剛男 氏 外務省外務審議官

馬小軍 氏 清華大学国家戦略研究院教授司会者



太陽経済の会 セミナー

『農政新時代と日本のゆくえ』

2017年2月20日

国際認証の取得普及による日本農業の可能性とは

【プログラム】

開会の辞

ご来賓 ご挨拶

講演 「農政新時代と日本のゆくえ」

意見交換

一般社団法人 太陽経済の会 代表理事 山崎養世

参議院議員 上月良祐氏

衆議院議員／自民党農林部会長 小泉進次郎氏

小泉進次郎氏・山崎養世・ご出席者



ご来賓 ご挨拶
上月良祐氏
参議院議員



講演 「農政新時代と日本のゆくえ」
小泉進次郎氏
衆議院議員／自民党農林部会長



小泉氏・山崎代表の意見交換



『粵港澳大湾区フォーラム』 香港

2017年6月19日・20日

中国南部の珠江デルタ地域と香港、マカオの経済圏の一体化を目指すフォーラム
主催 中国最大級IT企業 テンセント社主催のフォーラム

太陽経済の会 代表理事 山崎養世がBay Area Visionに関する日米中の有識者のパネルディスカッションに登壇。環東京湾構想について話をした。



石狩超電導国際フォーラム

2017年6月24日～27日

送電ロスが減らすことができる超電導直流送電の実用化を検討するフォーラム
中部大学が主となる超電導直流送電プロジェクトが2013年から石狩湾新港の施設で実験実施

参加者：プロジェクト関係者や市民約360人

会場：石狩市花川北コミュニティセンター
主催：中部大学・石狩市の実行委員会

登壇者：
石狩宣言：中部大学 飯吉厚夫理事長・総長(太陽経済の会 理事)、田岡克介石狩市長
国際ワークショップの座長・講演：中部大学 山口作太郎教授
(藤原洋記念 超伝導・持続可能エネルギー研究センター長)
パブリックレクチャー：涌井史郎中部大学客員教授(中部高等学術研究所)
パネルディスカッション：6カ国の電力会社幹部や研究者が討論。



中部大学 飯吉厚夫理事長・総長(太陽経済の会 理事)



弊会の働きかけで中国最大の電力配送会社 国家电网公司の東京事務所所長はじめ、中国から来日したエンジニアが参加。

外務省気候変動課のホームページにくにうみアセットマネジメント・太陽経済が掲載

2017年7月3日

外務省の気候変動課はパリ協定の着実な実施に向け、民間企業との連携強化。気候変動対策をリードする日本の企業としてくにうみアセットマネジメント・太陽経済が紹介された。

(日) http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page25_000864.html
(英) http://www.mofa.go.jp/ic/ch/page25e_000147.html



他の掲載企業(順不同)

株式会社エクソル、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社リコー、富士通株式会社、株式会社LIXIL、積水ハウス株式会社、JAGシーベル、オリックス株式会社、NTTデータ経営研究所、JCLP事務局

太陽経済 活動実績 2017

丸の内触れる地球ミュージアム 第二期に協賛、企業セッション登壇

東京駅行幸通り地下通路 2017年9月15日(金)～10月15日(日)

2050年の地球をテーマに地球環境、私たちに今、何ができるか。

NPO法人Earth Literacy Program代表の竹村真一氏が発案・開発プロデュースした先端教育ツールのデジタル地球儀の展示や先端技術の紹介、こども地球教室、都市開発や地球・宇宙の専門家によるトークショー等バラエティに富んだ東京駅地下の公共スペースでの展示会に協賛しました。



弊社代表理事の山崎養世は10月6日の企業セッションでインド アンドラ・プラデシュ州の都市開発についてお話ししました。



主催：NPO法人ELP、共催：NPO法人、後援 文科省、農林水産省、環境省、千代田区、東京都
協力団体・企業：三菱地所(株)、(一社)日本アジアグループ

国連・GEIDCO主催 ハイレベルシンポジウム

“Global Energy Interconnection: Advancing the Sustainable Development Goals”

2017年11月1日

弊社代表理事の山崎養世が国連本部で開催されたハイレベルシンポジウム“Global Energy Interconnection: Advancing the Sustainable Development Goals”に出席。

国連とGEIDCO*の主催で、2030年までの世界のエネルギーの相互接続の推進、持続可能な社会インフラ開発等の動向について学び、世界のリーダーたちと意見交換をしました。シンポジウムの様子は中国中央テレビ他メディアでも放映されました。*GEIDCO：中国国家電網が主宰する世界的な組織で送電分野の大企業や著名な研究機関が参加している団体
太陽経済の会はGEIDCOの会員です。



シンポジウムの様子 国連WEBサイトより



山崎養世 中国中央テレビより

太陽経済の会 セミナー ～地球の『変動』に対応する未来と理想の地域創り～

後援：外務省、環境省、NPO法人Earth Literacy Program

会場：霞が関 プラザホール

2017年11月27日

地球規模の『変動』に対応する未来、私たちが取り組むべき課題、イノベーション、太陽経済による理想の地域創りとは・・・

講師によるご講演

- 『COP23 報告と最近の気候変動問題の国際的な動向』
外務省 国際協力局 気候変動課長 石垣友明氏
- 『変動する地球への創造的適応』
NPO法人 Earth Literacy Program 竹村真一氏

『太陽経済による理想の地域創り』

竹村真一氏、山崎養世、サンジーヴ・スィンハ 太陽経済の会 インド部会代表による意見交換



山崎 養世
(一社)太陽経済の会
代表理事



石垣 友明氏
外務省 国際協力局
気候変動課 課長



竹村 真一氏
NPO法人 ELP代表
(一社) 太陽経済の会
評議員

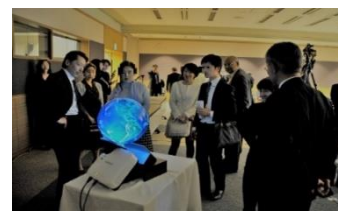
太陽経済の理念のもと、インド南東部のアンドラ・プラデシュ州で進行しているプロジェクトと次世代電気自動車社会他、『環東京湾構想』(2009年竹村氏・山崎の共著)で予測していた東京の未来と現在の東京から学ぶ持続可能な都市モデル・インフラ、日印の相互経済発展、雇用、人材教育の重要性等について語りました。

登壇者と参加者の交流の時間に新型デジタル地球儀“触れる地球”のポータブル版の実機も紹介されました。

参加者からのご関心、ご質問も寄せられ、盛会に終了いたしました。



太陽経済による理想の地域創り 竹村真一氏×山崎養世×サンジーヴ・スィンハ



参加者交流 デジタル地球儀 触れる地球 展示・体験

会員募集中

一般社団法人太陽経済の会では、太陽経済の世紀の21世紀に、世界中の人々が生きるのに十分なエネルギーと食糧を得られ、人々の人権、人間性を守ることに、日本の産業界、学界、国、地方自治体の英知を結集して、太陽経済が推進し、貢献することの促進を図っております。ご賛同いただける企業、団体、個人、サポーターを募集しています。ご支援ご賛同いただけますようよろしくお願いいたします。

年会費

会員区分	年会費	入会費
正会員（法人）	240,000 円	100,000 円
正会員（個人）	60,000 円	
賛助会員 （法人：成長企業）	30,000 円	
賛助会員（個人）	3,000 円	

寄付 趣旨にご賛同いただける方からの寄付を受け付けております（1口1万円より）

太陽経済の会 関連書籍



日本「復活」の最終シナリオ～「太陽経済」を主導せよ！～ 山崎養世 著

「石油経済」を代表するブッシュから、オバマへ奇しくも「太陽経済」を象徴する大統領が登場した。いよいよ「第三の産業革命」が始まる！主導するのは、果たして？

2009年02月06日発売 朝日新聞出版 1,680円



ジャパン・ショック ～国債暴落から始まる世界恐慌～ 山崎養世 著

津波のように迫りくるジャパン・ショック（国債暴落）にどう対処すればいいのか？国債が売れなくなった瞬間、破綻は現実になる！それは明日かもしれない。

2010年10月2日 発売 祥伝社 798円



環東京湾構想～新たな成長と人間本来の生き方のために～ 竹村真一・山崎養世 共著

様々な限界に突き当たって、今や身動きできないように見える東京と首都圏。注目の文化人類学者・竹村真一氏と山崎養世が大きな可能性を秘めた環東京湾構想を提言する。

2009年9月4日発売 朝日新聞出版 1,470円



米中経済同盟を知らない日本人 山崎養世 著

米中経済同盟を横軸に、歴史を縦軸として世界の大潮流を読み解けば日本が真に豊かな国になる道筋が見えてくる。

2007年2月28日 発売 徳間書店 1,680円

一般社団法人 太陽経済の会 事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル3F

TEL: 03-6212-1919 FAX: 03-6212-8845

e-mail: jimukyoku@taiyo-keizai.com URL: <http://www.taiyo-keizai.com>



入会申込書

一般社団法人 太陽経済の会 殿

一般社団法人 太陽経済の会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

平成 年 月 日

(申込者住所氏名捺印)

印

会員区分	<input type="checkbox"/> 正会員 法人	<input type="checkbox"/> 正会員 個人	<input type="checkbox"/> 賛助会員 (法人：成長企業)	<input type="checkbox"/> 賛助会員 (個人)
------	---------------------------------	---------------------------------	---	------------------------------------

法人・団体情報

法人・団体情報	ふりがな		
代表者役職・氏名	ふりがな		
主たる事業所所在地	〒		
	TEL :	FAX :	
	ホームページアドレス :		

ご担当者様情報

氏名	ふりがな		
部署・役職			
e-mail アドレス			
住所	〒		
TEL・FAX	TEL :	FAX :	

連絡事項

- ・ 年会費のご請求書をご担当者様にお送りします。
- ・ ご提出いただいた書類および個人情報は厳重に管理し、当会の業務遂行の目的以外に使用致しません。

一般社団法人 太陽経済の会
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル3F
TEL 03-6212-1919 FAX 03-6212-8845 e-mail jimukyoku@taiyo-keizai.com
ホームページ <http://www.taiyo-keizai.com>

会員規約

第1条 (目的)

本会員規約 (以下「本規約」という。) は、一般社団法人太陽経済の会 (以下「本会」という。) の会員の入会、退会及び会員の権利、義務、並びに本会と会員との間の基本的事項に関して定める。

第2条 (会員資格の取得)

1. 本会の会員は、次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。なお、本会が作成する文書に記載される「サポーター会員」は、賛助会員を意味する。(1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人又は団体 (2) 賛助会員 本会の事業を賛助するため入会した個人又は団体 (3) 名誉会員 本会に功労のあった者又は学識経験者で社員総会において推薦された者 2. 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書を提出しなければならない。かかる申し込みは、書面の提出によるほか、電子メール若しくはFAXの送信、又は本会ウェブサイトを通じて行なうことができる。3. 前項の申し込みをした者は、理事会の承認を受け、承認に関する通知を書面により受領した時、又は電子メール若しくはFAXによりかかる通知を受信した時に会員となる。なお、本会から第3条規定の会費等の請求があったときは、理事会が入会を承認したものとみなす。

第3条 (会員の特典、義務)

1. 会員は、その種別に応じて、別表に定める入会金及び会費を納入しなければならない。2. 会員は、その種別に応じて、別表に記載する活動に参加することができる特典を有する。本会は、必要に応じて随時、会員の特典について見直しを行い、1ヶ月前までに会員に対して通知を行なうことにより、その内容を変更することができる。3. 会員は、入会の際に届け出た内容に変更が生じた場合は、その都度代表理事に届け出るものとする。

第4条 (会員の任意退会、除名)

1. 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。2. 本会は、会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の特別決議によって当該会員を除名することができる。(1) 本会の定款その他の規則に違反したとき (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき 3. 本会は、前項各号のいずれかに該当するに至った会員に対し、社員総会に諮ることなく、理事会の決議に基づき任意の退会を勧告することができる。

第5条 (その他会員資格の喪失)

前条に規定する場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。(1) 会費の納入が継続して半年以上なされなかったとき (2) 総正会員が同意したとき (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき (4) 賛助会員については、当該賛助会員について本会の理事会が資格喪失を決議したとき

第6条 (会員資格喪失に伴う権利及び義務)

1. 会員が前2条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。但し、会員が会員資格を有する間に負担し、又はその時点までに行なわれた行為を起因として負担する本会に対する義務等 (未払いの会費、本会の免責等を含むがこれらに限られない。) については、会員資格の喪失により消滅しない。2. 本会は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、理由の如何にかかわらず、これを返還しない。

第7条 (有志活動)

会員が本会の名称等を使用して独自に活動を行なおうとする場合、事前に理事会の承認を得なければならない。理事会は、本会の名称等の使用について承認する場合、必要な条件等を付し、またそれらの活動を支援することができる。

第8条 (知的財産権)

1. 会員は、本会が権利を有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及びその他の知的財産権 (以下、「知的財産権」という。) を尊重するものとし、本会からその使用について事前に書面による許諾を得た場合を除き、これを無断で使用してはならない。2. 本会が、本会の活動に関連してレポート等の成果物を作成する場合、成果物の著作権は、本会に帰属する。会員が本会の活動に関連して行った発言等、又は本会に提供した資料等の情報 (以下「提供情報」という。) が本会の作成する成果物に含まれる場合、会員は、本会が成果物の利用 (使用、複製、改変、翻訳、翻案、口述、展示、上映、頒布、再使用許諾、その他著作物に関する一切の利用を含む。) に必要な範囲内において、本会が対価の支払いを要することなく、当該提供情報を自由に利用することを許諾する。3. 会員は、提供情報が第三者の著作権等の対象となる場合には、事前に第三者から必要な許諾を得なければならない。提供情報が第三者の著作権等を侵害することを理由として紛争が生じた場合は、当該提供情報を提供した会員は、当該紛争を解決する為に本会に対して必要な協力をを行い、これにより本会に生じた費用、損害等を補償する。4. 会員が本会の活動を通じて、知的財産権の対象となる発明、考案、その他の創作等を行なった場合、その権利の帰属及び権利化の措置等について、本会と必要な協議を行なう。

第9条 (個人情報保護)

本会は、会員から本会の活動に関連して個人情報を取得し、利用する場合、本会に適用される法令及び本会が別に定める個人情報保護方針を遵守し、最大限の注意を払って慎重に取り扱う。

第10条 (機密保持)

本会及び会員は、本会の活動に関連して、他の者から機密保持を条件に提供された情報 (以下「機密情報」という。) については、これを厳に機密として保持し、機密情報を提供した者から事前に承諾を得た場合を除き、これを第三者に開示してはならない。

第11条 (免責・損害賠償)

1. 本会は、本会が提供する情報の正確性及び完全性、並びにこれを利用することによって生じる結果等について何らの保証をするものではない。会員は、本会の活動に関連して取得する情報等について、自らの判断により、その利用等を決定するものとし、本会はこれらに起因する損害について一切責任を負わない。2. 前項の規定に拘わらず、本会が会員に対して損害賠償責任を負担しなければならない場合、本会は、その原因の如何にかかわらず、間接損害、特別損害、逸失利益及び軽過失に基づく損害については、予見の有無に拘わらず、責任を負わない。

第12条 (会員規約の閲覧、追加・変更)

1. 本規約は、本会のウェブサイトに掲載し、会員の閲覧に供するものとする。2. 本規約は、本会の定款により社員総会の決議事項とされている事項を除き、本会の理事会の決議により、会員の事前の承諾なしに随時追加、変更することができる。本会は、本規約を改定した場合、改定された規約を速やかにウェブサイトに掲載することにより、会員に通知する。変更された規約は、本会のウェブサイトに掲載された時点で効力が発生し、以後会員は変更された規約に拘束される。

第13条 (準拠法・合意管轄裁判所)

本規約は、日本法に基づいて解釈・適用され、本会と会員との間に紛争が発生した場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

附則

本規約は、平成29年2月20日から施行する。

会費

正会員 (法人) 金240,000円/1年、正会員 (個人) 金 60,000円/1年、賛助会員 (法人) /金 30,000円/1年、賛助会員 (個人) /金 3,000円/1年

	会員の特典	正会員 (法人・個人)	賛助会員 (法人・個人)
情報受信	国内外の太陽経済関連分野の情報の受信	○	○
会員交流	会員間の交流、研修活動への参加	○	○
情報発信	会員企業・個人の理念・活動内容などのメディアを通じた発信	○	—
政策立案・実現	会の理念を実現し、会員企業・個人の活動をサポートするための政策立案及び実現のための活動	○	—
委員会活動	各業界のリーディングカンパニーを委員長とした委員会に所属したうえでの業界横断的な活動	○	—
総会出席	会の運営方針などを決定	○	—
セミナー、勉強会参加	太陽経済のスペシャリストが講演するセミナー、勉強会への優待参加	○	○